

Title	海外直接投資への内部化理論の適用 - 日本製造業の対先進国投資を中心として -
Sub Title	
Author	永田百合(Nagata, Yuri) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1983
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1983年度経営学 第292号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001983-0292

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

永 田 百 合

主査 小 林 規 威

副査 青 井 倫 一

田 中 滋

所属ゼミナール 小 林 規 威 研

海外直接投資への内部化理論の適用 — 日本製造業の対先進国投資を中心として —

本論文の目的は海外直接投資 — 特にわが国製造業の対米投資を理論的に解明し、さらに日本の関係者の海外投資意識を実態的に把握し、この両者の対照のうちに日本企業の将来に向かっての海外進出の方向づけとその論理的基盤を、とりわけ近年登場した内部化理論を用いて再構築し、論証することである。

現在、1970年代の環境変化に伴ない、制度的摩擦的要因が顕在化し、貿易という市場取引を内部組織にとりこみ獲得した市場を防衛する型の直接投資が特に先進国間で多く出現してきている。この主役の一人は日本の製造業である。しかし、従来の直接投資理論は、戦後の環境におけるアメリカを中心とした多国籍企業を対象としており、新しい型すなわち日本型の直接投資を説明することが難しい、他方、内部化理論は「企業は貿易という市場取引をするにあたって、市場の不完全性に直面し、これに対応し、国境を越えて取引を内部組織の中にとりこむ — これが直接投資である」との立場に立っている。この理論には、従来の投資理論の欠陥を補修する多くの長所が含まれている。しかし、これまでのラグマン達を中心として提唱されてきたこの理論にはいまだ未完成で改善を必要とする部分が少なくない。そこで私は本論文において、(1)従来の理論に欠落していた内部化誘因を補完、整理し、(2)新たな内部化によって過重となるコストを明示的にして理論を拡張し、それをできるだけ現実を説明できる理論に近づけようと努力した。海外投資と関連し、企業の立場からみたコストベネフィット分析のフレームワークを作り、企業の直接投資の構造を解明するのが私の意図する方向である。この改善された内部化理論を現実にあてはめて考えるとき、今後の日本の海外投資はどのような型で推進されて行くべきなのか、また現在の日本の関係者の問題認識は、この理論的将来方向と整合しているのか、本論文において、私はこれらの問題の解明に努めたい。